

議案第15号

令和5年度常滑市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和5年度常滑市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出）

第2条 令和5年度常滑市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収 入		
第1款 資本的収入	1,844,224千円	100,000千円	1,944,224千円
第1項 企業債（公共下水道事業）	972,100千円	50,000千円	1,022,100千円
第4項 補助金（公共下水道事業）	753,024千円	50,000千円	803,024千円
	支 出		
第1款 資本的支出	1,945,942千円	100,000千円	2,045,942千円
第1項 建設改良費（公共下水道事業）	831,221千円	100,000千円	931,221千円

（企業債）

第3条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前	補正後			
	限度額	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 672,100	千円 722,100	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
計	1,001,100	1,051,100	—	—	—

令和6年3月5日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和 5 年度

常滑市下水道事業会計

補正予算説明書

令和5年度常滑市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			千円 1,844,224	千円 100,000	千円 1,944,224
	1 企業債 (公共下水道事業)		972,100	50,000	1,022,100
		1 公営企業債	972,100	50,000	1,022,100
	4 補助金 (公共下水道事業)		753,024	50,000	803,024
		1 国庫補助金	87,500	50,000	137,500

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 1,945,942	千円 100,000	千円 2,045,942
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		831,221	100,000	931,221
		4 雨水ポンプ 場整備費	32,400	100,000	132,400

収支差額 △101,718千円

令和5年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	96,075
減価償却費	1,518,979
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31
賞与引当金の増減額(△は減少)	646
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,942
長期前受金戻入額	△1,445,549
受取利息	△40
支払利息	134,004
未収金の増減額(△は増額)	△21,252
未払金の増減額(△は減少)	△39,887
小計	245,106
利息の受取額	40
利息の支払額	△134,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,142
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,457,228
無形固定資産の取得による支出	△780
基金の積立による支出	△30
国庫補助金等による収入	245,590
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	670,506
負担金の受入による収入	23,727
分担金の受入による収入	752
未収金の増減額(△は増額)	52,012
未払金の増減額(△は減少)	△75,389
前払金の増減額(△は増額)	155,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,308
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,420,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,041,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	378,859
資金増加額(又は減少額)	104,693
資金期首残高	745,336
資金期末残高	850,029

令和5年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,274,322	
ロ 建 物	5,557,688		
減価償却累計額	<u>△ 653,425</u>	4,904,263	
ハ 構 築 物	36,433,256		
減価償却累計額	<u>△ 3,926,879</u>	32,506,377	
ニ 機 械 装 置	4,366,617		
減価償却累計額	<u>△ 1,089,070</u>	3,277,547	
ホ 工 具 器 具 備 品	414		
減価償却累計額	<u>△ 23</u>	391	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>267,431</u>	
有形固定資産合計			47,230,331
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		247,440	
ロ 無形固定資産仮勘定		<u>1,558</u>	
無形固定資産合計			248,998
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 基 金		<u>1,166,290</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,166,290</u>
固 定 資 産 合 計			48,645,619

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		850,029	
(2) 未 収 金	116,222		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 344</u>	<u>115,878</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>965,907</u>
資 産 合 計			<u><u>49,611,526</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>15,631,175</u>		
企業債合計		15,631,175	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>6,732</u>		
引当金合計		<u>6,732</u>	
固定負債合計			15,637,907
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	<u>1,053,012</u>		
企業債合計		1,053,012	
(2) 未払金		191,770	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,623		
ロ 法定福利費引当金	<u>905</u>		
引当金合計		5,528	
(4) 預り金		<u>2,300</u>	
流動負債合計			1,252,610
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,137,043	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,264,097</u>	
繰延収益合計			<u>27,872,946</u>
負債合計			<u><u>44,763,463</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>767,002</u>	
資本金合計			767,002
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	2,852,400		
ロ 県補助金	6,247		
ハ 他会計補助金	<u>531,241</u>		
資本剰余金合計		3,389,888	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	226,982		
ロ 建設改良積立金	237,997		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>226,194</u>		
利益剰余金合計		<u>691,173</u>	
剰余金合計			<u>4,081,061</u>
資本合計			<u>4,848,063</u>
負債資本合計			<u><u>49,611,526</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械装置 6 ～ 20 年
 - 工具器具備品 4 ～ 6 年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 10 年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,457,205 千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事

業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日) (単位:千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	566,864	45,834	612,698
営業費用	2,134,522	211,674	2,346,196
営業損益	△ 1,567,658	△ 165,840	△ 1,733,498
経常損益	102,735	8,340	111,075
セグメント資産	45,664,559	3,946,967	49,611,526
セグメント負債	41,637,812	3,125,651	44,763,463
その他の項目			
他会計繰入金	1,311,372	90,151	1,401,523
減価償却費	1,393,568	125,411	1,518,979
特別利益	9	9	18
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,391,558	66,450	1,458,008

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は3,981千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金は771千円である。

ハ 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は74千円である。

令和5年度常滑市下水道事業会計補正予算事項別明細書

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			千円 1,844,224	千円 100,000	千円 1,944,224
	1 企業債 (公共下水道事業)		972,100	50,000	1,022,100
		1 公営企業債	972,100	50,000	1,022,100
	4 補助金 (公共下水道事業)		753,024	50,000	803,024
		1 国庫補助金	87,500	50,000	137,500
収 入 合 計			1,844,224	100,000	1,944,224

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 1,945,942	千円 100,000	千円 2,045,942
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		831,221	100,000	931,221
		4 雨水ポンプ 場整備費	32,400	100,000	132,400
支 出 合 計			1,945,942	100,000	2,045,942

節		金額	説明	
区	分			
		千円		千円
1	下水道事業債	50,000	下水道事業債	50,000
3	下水道防災事業費補助金	50,000	下水道防災事業費補助金	50,000

節		金額	説明	
区	分			
		千円		千円
16	委託料	100,000	榎戸雨水ポンプ場改築工事委託	100,000